四　勤労者家計水準

(一)　勤労者家計収入の推移

一 二四年上半期における賃金の停滞傾向は,勤労者世帯の収入状態にも反映し,勤労者世帯収入調査(F・I・S)による収入総額は,二四年に入つてからも前年にひきゞき若干の増加傾向を保持したとはいえ,大体停滞状態を持続した。

二 すたわち,二四年上半期には二〇%,下半期(六月・一一月対比)二・七%の増加となつており,下半期の増加率を二三年同期間(七月・一一月対比)の増加率二八・八%に対比すると遥かに小さい。二四年一一月と前年同月とを対比した年間増加率は二六・八%であつた。

三 しかし,このような下半期におけるF・I・Sの停滞傾向にもかかわらず,その世帯収入構成には若干の改善傾向がみられる。すなわち,勤労者世帯の項目別収入についてみるに,世帯主の本業収入が全収入中に占める比率は漸次増加し,昨年七月一一二月の平均七七%に対し本年一月-六月のそれは七九%,七月以降は八〇%を上廻つた。一方,「世帯主の副業収入」「配偶者収入」「その他の世帯員収入」「実収入以外の収入」等は,若干の差はあるが全面的に低下し,一世帯当りの有業人員は僅かずつではあるが減少している。

四 これは,戦後家計収支の多くの部分が「世帯主収入以外の収入」に大きく依存していた異常な不安定状態から漸次立直りつつあることを示しているが,その反面,副業及び内職による収入の困難化,実収入以外の収入源の薄弱化等の要因も見逃せないであろう。

第二三表 勤労者一世帯一ケ月当り収入額の推移

第二三表　勤労者一世帯一ケ月当り収入額の推移（全都市）

年月	収入総額	世帯主収入総額	世帯主本業収入総額	世帯主余業収入	世帯主内職による収入	配偶者収入総額	その他の世帯員収入総額	その他の実収入	実収以外の収入
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
23. 7-12	10,883	8,454	8,362	40	52	187	1,264	224	754
24. 1-12	13,256	10,696	10,641	13	42	165	1,486	263	648
24. 1	11,035	8,738	8,671	24	43	130	1,239	304	624
2	11,457	9,049	8,981	15	53	131	1,373	221	683
3	12,230	9,822	9,752	11	59	140	1,486	186	596
4	12,566	9,947	9,893	13	41	174	1,501	243	701
5	12,757	10,143	10,091	8	44	166	1,509	246	693
6	13,224	10,662	10,608	5	49	180	1,515	227	639
7	13,413	10,793	10,742	10	41	189	1,554	316	561
8	13,322	10,725	10,670	11	44	181	1,560	222	634
9	13,162	10,834	10,786	9	43	165	1,435	217	507
10	13,248	10,842	10,796	16	30	181	1,359	264	602
11	13,576	11,030	10,990	8	32	163	1,428	310	645
12	19,111	15,767	15,716	22	29	183	1,874	402	885

（註）F・I・Sによる（全都市）

第二四表 勤労者一世帯一ケ月当り収入額の比率

第二四表　勤労者一世帯一ケ月当り収入額の比率（全都市）

年月	収入総額	世帯主収入総額	世帯主本業収入総額	世帯主兼業収入	世帯主内職による収入	配偶者収入総額	その他の世帯員収入総額	その他の実収入	実収入以外の収入
23.7-12	100.0	77.7	76.8	0.4	0.5	1.7	11.6	2.1	6.9
24.1-12	100.0	80.5	80.1	0.1	0.3	1.3	11.3	2.0	4.9
24. 1	100.0	79.1	78.5	0.2	0.4	1.2	11.2	2.8	5.7
2	100.0	79.0	78.4	0.1	0.5	1.1	12.0	1.9	6.0
3	100.0	80.3	79.7	0.1	0.5	1.1	12.2	1.5	4.9
4	100.0	79.1	78.7	0.1	0.3	1.4	12.0	1.9	5.6
5	100.0	79.5	79.1	0.1	0.3	1.3	11.8	2.0	5.4
6	100.0	80.6	80.2	0.0	0.4	1.4	11.5	1.7	4.8
7	100.0	80.5	80.1	0.1	0.3	1.4	11.6	2.3	4.2
8	100.0	80.5	80.1	0.1	0.3	1.4	11.7	1.6	4.8
9	100.0	82.3	81.9	0.1	0.3	1.3	10.9	1.6	3.9
10	100.0	81.8	81.5	0.1	0.2	1.4	10.3	2.0	4.5
11	100.0	81.2	80.9	0.1	0.2	1.2	10.5	2.3	4.8
12	100.0	82.5	82.2	0.1	0.2	1.0	9.8	2.1	4.6

（註）F・I・Sによる（全都市）

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

四　勤労者家計水準
(二)　家計支出の推移

五 次に,これを消費者價格調査(C・P・S)についてみても,基本的には物價の安定に基くものであるが,上述の如き收入の停滯,竹の子生活の底づきなども反映して,家計支出の增加は二四年に入つてから鈍化傾向を示している。

六 すなわち,消費者價格調査における全都市一世帯当り一ケ月名目家計支出金額の推移は,二三年には上半期で二三%,下半期(六月-一一月)で三六%とそれぞれ相当の上昇を示したのに対し,二四年にはとの增加傾向が鈍化し,上半期では六・四%,下半期では七・四%の增加にとゞまつている。なお,二四年一一月を前年同月に対比した年間推移率は一一・六%の增加となつている。

七 しかし,さらに家計支出の内容について檢討すれば,ある程度改善の跡がみうけられ,それは食料事情の好轉に伴う・主食配給量の增加,遲配欠配の解消,消費財闇物價の低落などが家計支出の停滯を補つたことによるものと考えられる。

八 すなわち,これを費目別の支出比率でみると,食料費支出割合(エンゲル係数)は,二二年平均は六五・八%であつたが,二三年は六三・四%,二四年には四-六月平均六二・五%,一〇-一二平均六二・一%と僅か乍ら低下を示している。また,光熱費の支出割合も季節的変動を別として殆んど保合の状態にあり,・一,戦後減少の甚しかつた被服費・雜費は漸次增加しつゝある。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

四　勤労者家計水準
(三)　実質家計費の推移

九 以上のような勤労者家計の漸次的な改善傾向は物價の低落によつてさらに促進された。すなわち,二三年以来著しく騰勢を弱めた消費者実効物價は,二四年に入つてからのヤミ及び自由物債の著しい低落傾向を反映し,公定物價の漸騰傾向にも拘わらず,五月を境として次第に低下の傾向を辿つた。

一〇 これを全都市の消費者物價指数についてみれば,二二年平均を基準として二三年平均一八三・〇,二四年一月二三二・七,五月二五〇・一に対し以後累月下降し,十一月には二三〇・一となつた。

これは二二年平均の約二・四倍にあたるが,二三年同月に対しては僅かに九%の増加にすぎず,二四年一月に対しては一・一%の下落となつている。

第二五表 消費者物價指数

食料	綜合	費目 / 年 / 月
100.0	100.0	22年平均
167.0	183.0	23年平均
209.8	241.3	24年平均
197.2	232.7	24年 1月
207.5	237.1	2月
218.0	244.7	3月
221.7	247.5	4月
222.2	250.1	5月
212.3	241.3	6月
217.7	246.4	7月
215.3	246.6	8月

第二五表　消費者物價指数（全都市）

第二五表　消費者物價指數（全都市）

（註）C・P・I全都市の基準を轉換したもの

食料	綜合	費目＼年月	雜費	住居	光熱	被服	2 非主食	1 主食
100.0	100.0	22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
167.0	183.0	23年平均	253.1	168.4	220.1	186.1	158.0	182.1
209.8	241.3	24年平均	384.1	219.5	282.3	251.9	210.6	209.1
197.2	232.7	24年 1月	364.5	209.7	281.4	281.8	197.0	197.8
207.5	237.1	2月	362.3	216.6	274.4	260.9	209.5	205.1
218.0	244.7	3月	364.0	214.5	271.6	264.2	224.7	207.8
221.7	247.5	4月	371.0	223.9	273.3	250.9	227.7	213.2
222.2	250.1	5月	387.6	222.7	270.7	252.6	221.1	224.8
212.3	241.3	6月	388.6	213.7	274.8	233.3	206.2	222.9
217.7	246.4	7月	385.4	223.8	275.3	247.2	220.4	214.2
215.3	246.6	8月	395.5	217.4	286.7	249.4	217.7	212.1
213.1	245.5	9月	401.2	218.3	288.2	244.9	218.6	205.2
203.6	239.6	10月	399.5	217.4	291.2	251.7	205.7	201.0
192.7	230.1	11月	391.3	223.6	286.0	242.3	189.3	198.7
195.9	234.7	12月	399.5	225.5	312.7	243.4	189.3	207.1

（基準二二年一月―一二月）

―― その結果C・P・S(消費者價格調査)をC・P・I(消費者物價指數)で除したいわゆる実質家計費の推移は,二四年前半は停滞傾向を示したが,下半期においてかなりの改善を示すに至つた。すなわち,実質家計費指數は,一月一〇一・五,三月,五月いづれも一〇七・四,六月一〇四・八に対し,その後は徐々に上昇に轉じた。

そのため,二四年平均の実質家計費指數は二二年を一〇〇として前年の一〇五・三に対し,一一〇・九となるに至つた。

第二六表 実質家計費指數の推移

第二六表　実質家計費指数の推移（全都市）

年月＼費目	総合	食料費	主食	非主食	被服	光熱	住居	雑費
22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年平均	105.3	111.3	109.1	112.9	113.4	87.0	113.1	83.1
24年平均	110.9	119.2	129.7	112.9	111.4	88.3	132.6	86.6
24年 1月	101.5	112.9	111.7	113.5	70.0	104.1	109.0	84.0
2月	94.6	106.2	114.6	101.1	68.8	108.6	96.0	69.9
3月	107.4	117.0	129.0	110.1	94.9	113.3	111.0	81.7
4月	104.8	113.2	122.3	107.8	102.2	86.5	116.7	82.0
5月	107.4	115.6	121.3	111.9	110.8	86.0	131.8	81.4
6月	104.1	109.9	123.9	101.0	115.9	67.4	116.6	86.2
7月	108.9	112.4	130.9	101.5	121.5	63.0	136.1	95.2
8月	108.0	119.0	131.8	111.4	92.7	63.7	136.4	88.3
9月	110.0	116.7	139.6	103.5	101.3	75.0	155.8	93.0
10月	113.6	123.2	136.9	115.0	113.4	80.1	137.8	89.7
11月	117.3	124.5	130.2	120.9	137.1	96.3	142.9	87.3
12月	153.7	163.9	163.9	163.9	220.2	114.0	199.6	97.6

（註）全都市C・P・S五人換算値より作成した名目家計費指数を全都市C・P・Iにて除したもの

一二 このような勤労者の実質家計水準の向上は,前述の世帯主本業収入の収入総額中に示める比率の増大,エンゲル係数の低下傾向等とともに,その栄養摂取量の増大及び家計赤字の減少傾向の中にも反映されている。

第二七表 一人一日当たり栄養摂取量の推移一三 すなわち,まず國民栄養調査によれば,国民の平均栄養摂取量二二年の一,八五七カロリーに対し,本年二月には一,九八一カロリー,五月二,〇三三カロリー,八月一,八・七六カロリーと八月を除き徐々に上昇し,また蛋白質摂取量も同じく六一・六に対し二月六六・五,五月六八・七,八月六四・二と増加している。これは主として,主食における甘藷・馬鈴薯等の購入減少に対する米・小麦等の配給量の増大及び副食における肉・鮮魚・蔬菜類の購入増加によるものである。

(註) 八月の摂取量が低いのは季節的影響によるもので昨年八月に比すれば増加している。

第二七表 一人一日当り栄養摂取量の推移

第二七表　一人一日当り栄養摂取量の推移

	蛋白質			熱量		成人換算	
	動物	植物	計	計	(内)配給	蛋白質	熱量
	瓦	瓦	瓦	カロリー	カロリー	瓦	カロリー
22年平均	14.7	46.9	61.6	1,857	1,150	—	—
23年平均	16.3	47.1	63.4	1,922	1,296	—	—
24年2月	18.6	47.9	66.5	1,981	1,399	76.8	2,455
5月	17.5	51.2	68.7	2,033	1,418	78.6	2,567
8月	17.8	46.4	64.2	1.876	1,375	74.3	2,324

(註) (1) 國民栄養調査による。22年平均は全都市平均、23年以降は東京非農家1人1日当り摂取量
(2) 各年平均は2月、5月、8月、11月の4ヶ月の平均
(3) 成人換算摂取量は24年2.5.8各月の数字

一四 つぎに,F・I・SとC・P・Sでは家計赤字について比較ができないので,東京都の労働者家計調査によつてその勤労収入と実支出の関係をみると,その赤字率は一月の二五・五%から四月以降には特に顯著な減少傾向を示している。殊に二年――それは僅かに二・%,実額三四九円に過ぎず,竹の子生活の底づきもあるがともかく勤労者の家計が次第に健全化しつゝることを物語つている。

第二八表 勤労収入に対する実支出の過不足率の推移

第二八表 勤労収入に対する実支出の過不足率の推移

勤労収入に対する実支出の過不足率	年月別
−48.0	昭和21年
−22.5	22年
−11.0	23年
−10.8	24年
	1—12月平均
−25.5	昭和24年1月
−12.6	2月
−21.2	3月
−11.1	4月
−12.4	5月
− 5.6	6月
− 4.1	7月
− 5.7	8月
−12.1	9月
− 5.6	10月
− 2.4	11月
+ 2.8	12月

(註) (1) 東京都家計調査による。
(2) 勤労収入と実支出との差額を勤労収入で除したもの

一五 しかし,このような実質家計水準の漸次的な向上も,これを戦前と比較すれば,なお,かなり低い水準にあり,昭和二四年一一月には昭和九-一一年の六六%,その年間平均では六六・四%に止どまつている。(第二表参照)これを家計総実支出に対する飲食物費の割合即ちエンゲル係数についてみても,同様九-一一年平均の三六・二%に対し依然六〇%を超える高水準にあり,家計収支の改善度もまだ戦前のそれには遙かに及ばない。

一六 とのように一般労働者の家計内容は,消費財の生産増加とその価格の下落によつてある程度の改善を見たのであるが,価格の低落は主として非配給乃至非統制物資について行われたのであつて,一應公定価格の動きを示すと思われる小売物價指数についてみても,本年中において,なお一一・一%の上昇を示しているから,配給物資に比較的多く依存する低所得階級の家計は,右に述べた一般世帯乃至平均世帯のそれに比して相当その改善の度合は低いと推定される。

第二九表 費目別支出金額比率の推移

第二九表　費目別支出金額比率の推移

	綜合	食料	主食	非主食	被服	光熱	住居	雜
9—10年平均	100.0	36.2	10.8	25.4	12.1	4.9	16.9	29.9
22年平均	100.0	65.8	24.4	41.4	10.2	4.5	4.2	15.3
23年平均	100.0	63.4	25.1	38.3	11.2	4.5	4.2	16.7
24年平均	100.0	63.2	24.7	38.5	10.6	4.2	4.6	17.5
24年1月-3月平均	100.0	63.5	24.4	39.1	8.9	5.6	3.9	18.1
4—6月平均	100.0	62.5	25.3	37.2	10.7	3.8	4.3	18.7
7—9月平均	100.0	64.5	25.6	38.9	10.0	3.2	4.9	17.4
10—12月平均	100.0	62.1	23.6	38.6	12.9	4.3	5.0	15.6

（註）C・P・S全都市、但し24年8月以降雜費に含まれている煙草費は、從來通り食料費に繰り入れて算出した。從つて煙草を除外すれば食料費比率は3％前後低下する。

第三〇表 小売物價及び消費財閣自由物價指數の推移

第三〇表　小売物價及び消費財閣自由物價指數の推移

	小売物價指數（大正3年7月＝100）	同指數（22年平均＝100）	消費材閣物價指數（20年9月＝100）	同指數（22年平均＝100）
22年平均	7,794.7	100	412	100
23年平均	22,820.5	292.77	717	174.03
24年平均	37,008.9	474.80	758	183.98
24年1月	34,782.6	446.23	775	188.11
2月	35,051.6	449.69	779	189.08
3月	35,127.2	450.65	791	191.99
4月	37,649.5	483.01	820	199.03
5月	37,171.8	476.89	807	195.87
6月	35,821.5	459.56	801	194.42
7月	37,346.7	479.13	786	190.78
8月	38,684.4	496.29	765	185.68
9月	39,263.9	503.73	733	177.91
10月	38,229.7	490.46	704	170.87
11月	37,683.1	483.45	685	166.26
12月	37,245.4	477.83	654	158.74
（年間23/12～24/12）変動率	＋11.1%		−15%	

（註）日銀統計局調査

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare